

## 第90期貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	<b>14,117,805</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,092,600</b>
現金及び預金	2,255,419	支払手形	556,035
受取手形	631,563	買掛金	3,123,880
電子記録債権	4,873	短期借入金	550,000
売掛金	7,228,925	未払金	648,659
商品及び製品	795,056	未払費用	213,760
仕掛品	936,987	未払法人税等	410,795
原材料及び貯蔵品	884,036	未払消費税等	55,153
前払費用	11,554	預り金	43,486
繰延税金資産	240,332	賞与引当金	407,912
未収入金	1,209,014	役員賞与引当金	23,740
その他の流動資産	3,520	固定資産撤去損失引当金	25,240
貸倒引当金	△ 83,480	資産除去債務	33,936
<b>固定資産</b>	<b>4,421,684</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,303,974</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,657,062</b>	繰延税金負債	174,820
建物	536,902	退職給付引当金	979,198
構築物	52,668	役員退職慰労引当金	115,078
機械及び装置	398,896	資産除去債務	34,877
車両運搬具	3,733	<b>負債合計</b>	<b>7,396,574</b>
工具器具備品	99,213	<b>純資産の部</b>	
土地	549,297	<b>株主資本</b>	<b>9,990,809</b>
建設仮勘定	16,349	資本金	318,500
<b>無形固定資産</b>	<b>41,233</b>	資本剰余金	34
電話加入権	3,790	資本準備金	34
ソフトウェア	22,894	利益剰余金	9,672,275
ソフトウェア仮勘定	14,548	利益準備金	79,625
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,723,388</b>	その他利益剰余金	9,592,650
投資有価証券	93,029	特別償却準備金	38
関係会社株式	2,377,033	別途積立金	8,650,000
関係会社出資金	195,280	繰越利益剰余金	942,611
長期貸付金	33,952	<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,152,104</b>
破産・更正債権等	0	その他有価証券評価差額金	1,152,104
長期前払費用	63	<b>純資産合計</b>	<b>11,142,914</b>
その他の投資	24,342	<b>負債・純資産合計</b>	<b>18,539,489</b>
貸倒引当金	△ 312		
<b>資産合計</b>	<b>18,539,489</b>		

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 注記事項

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式……………移動平均法に基づく原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理)
    - 時価のないもの……移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 移動平均法に基づく原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却方法
  - 有形固定資産……………定率法
  - 無形固定資産……………自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)によっております。また、その他の無形固定資産については定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
4. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金……………従業員に対する賞与支給に備えて、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。
  - 役員賞与引当金……………役員に対する賞与支給に備えて、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。
  - 固定資産撤去損失引当金…本社内にある本社事務所棟及び精機工場の取壊費用の発生に備えるため、見積額を計上しております。
  - 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務については、その発生年度に全額を費用処理しております。  
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
  - 役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 消費税等の処理方法
  - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### II. 追加情報

#### 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

### Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

#### 1. 担保に供している資産

土 地	358,092千円
建 物	296,168千円
担保に係る債務の金額	
短期借入金	300,000千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	5,405,550千円
3. 有形固定資産の減損損失累計額	112,862千円
4. 保証債務	158,204千円
5. 関係会社に対する短期金銭債権	1,707,908千円
関係会社に対する短期金銭債務	895,431千円

### Ⅳ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,749円28銭
1株当たり当期純利益	123円48銭

### Ⅴ. その他の注記

決算期末日満期手形の会計処理

決算期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

決算期末日満期手形は、次のとおりであります。

受取手形 119,320千円 支払手形 205,873千円

### Ⅵ. 当期純損益金額

当期純利益	786,585千円
-------	-----------